

### 基本目標3 安心して暮らしやすい、持続可能なまちづくり

#### (1) 企業誘致と産業振興による働く場の確保

##### ① 企業立地の促進と競争力強化の支援

施策	KPI		第2期の達成状況				担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	第1期の実績値(参考)		
	指標名	当初値(H30)	R2実績	目標値(R6)	達成度(%) R2実績/目標値	当初値(H26)				R1実績	目標値(R1)	
34	企業立地促進助成金	企業立地促進助成金利用件数(直近5年の件数)	10件(H26~30)	10件(R28~R2)	15件(R2~R6)	66.7	企業活力推進室	実績(利用件数・市内新規常用雇用者数・助成金額) ・平成28年度:0件 ・平成29年度:2件・5名・28,458千円 ・平成30年度:2件・5名・77,749千円 ・令和元年度:1件・2名・18,740千円 ・令和2年度:5件・36名・281,777千円	例年数件の助成実績があり、当該制度の定着を通して、今後も雇用機会の拡大を図る。 また、企業の新規投資および番の州地区への企業進出等により今後も雇用者数の増加が見込まれる。引き続き目標値の達成に向け民地利用も含めた企業誘致を促進する。	12件(H22~26)	7件(H27~R1)	15件(H27~R1)
35		企業立地促進助成金を利用した市内新規常用雇用者数(直近5年の件数)[再掲3]	54名(H26~30)	48名(H28~R2)	60名(R2~R6)	80.0						
36	就職説明会等出展支援事業補助金	就職説明会等出展支援事業補助金の利用件数	-	0件	10件(R2~R6)	0.0	企業活力推進室	新型コロナウイルス感染症の拡大により、ほとんどの就職説明会が中止となったことが利用件数に影響したものと考えている。	就職説明会等出展支援事業を広く周知し、市内事業者の雇用問題解決に繋がるように支援していく。			
37	特許取得促進事業	特許取得促進事業補助金の利用件数(累計)	1件(H27~30)	1件(H27~R2)	3件(R2~R6)	33.3	企業活力推進室	実績(利用件数・補助金額) ・平成28年度:1件・200千円 ・平成29年度~令和2年度:実績なし	特許取得推進事業を広く周知し、坂出市の産業活性化に繋がるよう支援していく。	2件(H22~26)	1件(H27~R1)	3件(H27~R1)
38	高校生資格取得費補助金	高校生資格取得費補助金の利用者数(人/年)	245名	250名	300名	83.3	企業活力推進室	実績(合格者数・補助金額) ・令和2年度:250名・760,010円 例年200名強の合格者に対し補助金を支出している。今後も制度の周知を行いながら資格取得補助を行う。	新たな資格に対する審査申請については、適正な審査を行いつつ資格取得補助に努めていく。	259名	194名	300名
39	日本語教室の開催[再掲33]	日本語教室の学習者数(人/年)	373人	158人	420人	37.6	秘書広報課	令和元年度には目標値(R6)420人を達成したものの、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日本語教室の定員数削減や4か月間の休止等の対策を行ったことや、学習者の外出控え等の理由により、当初値と比べて学習者数が半分以下となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、学習者数の減少はやむを得ないと考えるが、日本語ボランティアと連携して、既存の学習者への日本語教室の開催・休止や生活に関する情報を提供しつつ、在住外国人や日本語ボランティア希望者への広報・周知を行い、新規学習者の掘り起こしや日本語ボランティアの確保に努めていく。			
40	中小企業支援センター運営事業	相談件数	-	147件	1,000件	14.7	企業活力推進室	坂出ビジネスサポートセンター(Saka-Biz)は令和3年2月28日に開設し、令和3年3月1日より相談業務を開始している。約1か月間で147件という多くの相談に対応した。 令和2年度の起案件数は0件であるが、起業に関する相談は多く寄せられている。	相談による成功事例を増やし、対外的にアピールすることで、新規相談者の獲得に努め、より一層の支援を行う。 起業に関する相談が実際の起業につながるように、関係機関と連携しながら支援に努める。			
41		支援事業による起案件数	-	0件	25件(R2~R6)	0.0						

## ②魅力ある農林水産物づくりと地域ブランドの展開

施策	K P I		第 2 期の達成状況			担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P I の増減理由等	課題および今後の方針等	第 1 期の実績値 (参考)		
	指標名	当初値 (H30)	R2実績	目標値 (R6)	達成度(%) R2実績 /目標値				当初値 (H26)	R1実績	目標値 (R1)
42	ふるさと坂出応援寄付 [再掲9, 10]	寄附件数 (件数/年)	6,926件	14,617件	10,000件	146.2	政策課	引き続き、本市の特徴を生かした魅力ある返礼品を提供するとともに、新たな種類の返礼品の提供を行い、さらなる寄附獲得に努める。	18件	11,265件	4,000件
43		寄附金額 (円/年)	119,050千円	371,566千円	200,000千円	185.8			41,805千円	253,032千円	80,000千円

## (2)さらなる市民共働の推進

施策	K P I		第 2 期の達成状況			担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびK P I の増減理由等	課題および今後の方針等	第 1 期の実績値 (参考)		
	指標名	当初値 (H30)	現状値 (R2実績)	目標値 (R6)	達成度(%) R2実績 /目標値				当初値 (H26)	R1実績	目標値 (R1)
44	坂出市政出前講座	「なるほど！坂出！！出前講座」の実施回数 (回/年)	-	67回	125回	53.6	秘書広報課	新型コロナウイルス感染症の状況により、実施の判断や感染対策等について検討しながら進めていくこととなるが、今後も、各課に見直しを促し、内容の充実を図っていく。			
45	出前市役所	出前市役所の実施回数 (回/年)	52回	25回	60回	41.7	共働課	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、職員の派遣の制限や、地域の行事・会合等が中止・制限されたことから、回数が減少した。 地域の課題となっている事項等について、自主的な問題提起ならびに班員との共有が図られ、ともに課題解決に向けて取り組む機運を醸成していくことが課題であるとともに今後の取り組み方針である。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域において、行事・会合等が制限される中、出前市役所としての関わり方を検討していく必要がある。	36回	36回	50回
46	自治会活動保険補助金	自治会活動保険補助金の補助件数 (件数/年)	42件	33件	60件	55.0	共働課	補助件数は、令和元年度まで増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域の行事等が中止になり、活動保険を利用する回数が減少したと考えられる。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域において、行事・会合等が制限される中、実施される行事等に対し、活動保険を活用していただくよう、機会を捉え、さらなる周知を図っていく。	34件	54件	60件
47	図書館支援ボランティア事業	図書館支援ボランティア事業の共働事業の参加人数	5,212人	1,675人	5,800人	28.9	大橋記念図書館	ボランティアに参加されているかたは意欲的に活動されているが、新型コロナウイルス感染症の影響で行事の中止が相次ぎ、参加人数が大きく減少した。 実績 令和元年度 4,521人 新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、感染症対策を徹底して、可能な範囲で活動の再開を図っていく。			

(3) 健幸のまちづくりの推進

施策	K P I 第2期の達成状況					担当課(室)	事業の進捗状況に関する評価およびK P Iの増減理由等	課題および今後の方針等	第1期の実績値(参考)		
	指標名	当初値(H30)	R2実績	目標値(R6)	達成度(%) R2実績/目標値				当初値(H26)	R1実績	目標値(R1)
48 がん検診事業	受診率(胃がん)	4.1%	2.6%	5.0%	52.0	けんこう課	令和2年度のがん検診においては新型コロナウイルス感染症の影響から実施期間の短縮(例年の約1/2)、開催場所の縮小などの対策を実施せざるを得ず、全ての検診項目において受診率は低下した。 市民としても、検診の受診行動よりも感染リスクを避ける意識が働いていたと考えられる。	検診実施医療機関、集団検診会場での感染防止対策を徹底していることを市民に周知し、令和3年度は通常通りの受診期間を設定し検診を開始した。 しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大はいまだ終息していないため、引き続き受診控えがあることが予測される。今後は感染状況に応じた受診勧奨を実施していく。	8.7%	3.9%	50%
	受診率(大腸がん)	14.2%	11.9%	17.0%	70.0				24.9%	14.1%	
	受診率(肺がん)	17.6%	13.3%	20.0%	66.5				30.6%	16.9%	
	受診率(子宮頸がん)	14.0%	12.6%	17.0%	74.1				23.7%	13.9%	
	受診率(乳がん)	17.2%	15.7%	20.0%	78.5				23.5%	17.4%	
49 特定健康診査	受診率	36.8%	31.3%	60%	52.2	けんこう課	令和2年度の特定健康診査は新型コロナウイルス感染症の影響から実施期間の短縮(例年の約1/2)、実施機関での受診枠の制限などの要因により、受診率は低下した。受診期間で受診できなかったかたには1月~3月に例年より1ヶ月長く集団健診の期間を設けたが、感染リスクを避ける意識からか、受診率は伸び悩んだ。	特定健康診査についても、受診率向上のためには未受診者に対するアプローチが重要である。新型コロナウイルス感染症の今後の動向にも配慮しつつ、未受診者の分析を実施し、受診歴や年齢別等に応じた勧奨通知の作成を検討していく。	34.7%	37.2%	80%
50 かがわ健康ポイント事業	「マイチャレカード」発行数	153人	266人	300人	88.7	けんこう課	香川県の「かがわ健康ポイント事業」に市独自の特典を上乗せし、参加者の増加を図る。また、令和2年度から市独自の健康ポイント事業も同時に実施し、相乗効果を図ったところ、新規および継続参加者が増えた。	香川県に事業の継続を要望していくとともに、新規および継続参加者が増えるよう、周知啓発・新規企画など香川県と連携して取り組んでいく。			
51 ラジオ体操普及事業	ラジオ体操普及拠点数(ミニ広場を含む)	7か所	7か所	13か所	53.8	生涯学習課	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、年度当初にはラジオ体操広場の一時閉鎖や、ラジオ体操大会が中止となるなど、思うような活動が出来なかった。	ラジオ体操広場未設置の地域への新規広場の開設を図っていく。	1か所	7か所	8か所
52 地域ケア会議	地域ケア会議の開催回数	62回	57回 (地域ケア会議 0回+個別ケア会議 9回+48回(包括))	65回	87.7	かいご課	地域ケア会議は、2か月に1回開催予定をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施できなかった。 個別ケア会議は、毎月1回開催しているが、困難事例について、多職種による検討を行った。 自立支援に向けた事例検討のための個別ケア会議を新規ケアプランチェック事業(週1回実施)に移行したが、毎週1回包括ケアマネ会議を実施し、自立支援のための事例検討を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により会議の開催回数が減少した。	多問題を抱えた世帯への支援が増加していることから、関係機関を含めた検討ができる体制の構築が必要となっている。	2回	58回 (地域ケア会議4回+個別ケア会議11回+43回(包括))	29回
53 生活支援体制整備事業	第2層協議体の設置数	7地区	11地区	12地区	91.7	かいご課	平成29年4月に、第1層協議体「坂出 ささえまるネットワーク」を発足。それに伴い、平成29年6月に第1層生活支援コーディネーターとして、坂出市社会福祉協議会を選任した。 令和元年度に、生活支援全体のコーディネートを市社協に委託した。令和2年度末時点で市内11地区に、第2層協議体設置済。	継続して、市内全地区における第2層協議体の設置を働きかけていく。また、生活支援コーディネーターである市社協と連携して、各地区の実状に応じて、具体的な支え合い・助け合いの活動に向けて、働きかけを行っていく。			
54 認知症サポーター養成講座	認知症サポーター養成講座受講者数	3,838人	4,346人	5,000人	86.9	かいご課	認知症サポーター養成講座の定期開催等受講者の増加を図るも1回あたりの受講者が減少し、増加に繋がっていない。新型コロナウイルス感染症拡大のため、講座の開催回数が減少した。 (令和元年度実績 4,167人)	講座開催について、金融機関や商店など新規対象の開拓、小・中学校への働きかけの強化を通じて、受講者数の増加を図っていく。			

(4) 災害・防災対策の強化と持続可能な地域づくり

施策	KPI 指標名	第2期の達成状況				担当課 (室)	事業の進捗状況に関する評価 およびKPIの増減理由等	課題および今後の方針等	第1期の実績値(参考)			
		当初値 (H30)	R2実績	目標値 (R6)	達成度(%) R2実績/ 目標値				当初値 (H26)	R1実績	目標値 (R1)	
55	自主防災組織支援事業 活動費および資機材整備事業補助金交付件数(件/年)	13件	2件	20件	10.0	危機監理室	組織数：99組織 コロナの影響により自主防災組織の活動が激減した。	防災講話や訓練の実施などによって、組織の防災力向上を進めていく。				
56	防災士資格取得費補助金 利用人数(人/年)	9人	8人	毎年度10人	80.0	危機監理室	目標値は概ね達成できた。	社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待される防災士の役割等をあらゆる機会でも周知していく。	5人	5人	毎年度10人	
57	防災・危機管理スペシャリスト 認定人数(人/年)	-	16人	25人(R2~R6)	64.0	危機監理室	令和2年度の初回認定により16人が認定された。	令和5年度に認定のための研修を予定している。				
58	民間住宅耐震対策支援事業	耐震診断件数(件数/年)	14件	9件	25件	36.0	建設課	民間住宅耐震化の普及啓発活動を行うとともに、民間住宅の耐震診断の実施に対して補助を行った。	今後も引き続き、普及啓発活動に取り組み、民間住宅の耐震化を支援する。	16件	13件	25件
59		耐震改修件数(件数/年)	10件	10件	15件	66.7		民間住宅耐震化の普及啓発活動を行うとともに、民間住宅の耐震改修工事の実施に対して補助を行った。	今後も引き続き、普及啓発活動に取り組み、民間住宅の耐震化を支援する。	3件	5件(内、1件は簡易改修)	15件
60	女性消防団[再掲32] 女性消防団員数	26名	26名	30名	86.7	消防本部	防災訓練や救急講習・外国人研修等において、女性消防団員のきめ細かな指導は常に好評を得ている。昨年度は、新型コロナウイルス感染症により、講習・研修等が中止となるなど活動にも影響が出た。	現状に留まらず、活動の場を広げていくとともに勧誘活動も実施していく。 また、消防団活動の中で女性が実施することで効果が上がる活動について検討し、さらに活躍の場を増やしていく。	21名	26名	30名	
61	橋梁管理 市道における橋梁の補修箇所数(累計)	16橋(H27~30)	7橋(R2)	25橋(R2~R6)	28.0	建設課	橋梁点検結果に基づき、緊急性の高い橋梁から順次、修繕工事を実施している。	橋梁の長寿命化を図るため、今後も引き続き橋梁点検結果をふまえて、修繕工事を実施する。	24橋(H24~26)	24橋(H27~R1)	41橋(H27~R1)	
62	地震津波対策事業 地震津波対策事業における対策箇所延長	248メートル(H28~H30累計)	298メートル	1,014メートル(R2~6累計)	29.4	みなど課	目標値に対し、一定の事業進捗を達成できている。	南海トラフ地震等により発生する津波から背後地を防護するため、今後も引き続き計画的に地震津波対策事業を実施する。				